

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	消防総務課長	芥川 忠
消防-01 消防運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	消防総務課
	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	防災・安全	施策の方針
			消防機能の整備・充実

1 事業の目的

対象	消防職員等
意図	職員の健康管理、事務の効率化、各団体との情報交換等を実施し、消防業務の円滑化を図るため。
効果	職員の元気回復・体力増進、消防業務の効率化を図り、県、国レベルでの災害応援要請等があった場合の活動体制を確立し、迅速な活動をめざすとともに各自治町内会、企業等、地域ぐるみの市民等の防火防災意識を深めることができる。

2 平成27年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・旅費、各署所の光熱水費、負担金等の執行、事務用機器の賃借及び職員への被服の貸与など消防に係る一般事務を行った。 ・職員の保健、元気回復その他厚生に関する事項について計画し実施した。 ・市内各自治町内会、企業等に消防出初式への参加を通じ、防火防災意識を高めた。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算		27年度決算		データ区分	28年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,464人	80,368世帯	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	48,977	40,448	当初予算(千円)	54,799			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	2,512	2,140	その他	5,169			
	一般財源	46,465	38,308	一般財源	49,630			
	人員配置数	4.3	4.3	人員配置数	4.5			
	人件費(千円)	33,912	33,789	人件費(千円)	35,528			
事業運営	総事業費(千円)	82,889	74,237	総事業費(千円)	90,327			
	市民1人当りの経費(円)	467	419	市民1人当りの経費(円)	511			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 職員に専門知識を取得させることを最優先に考え、限られた人員の中人員補充等を行い継続的に職員研修等を行う。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	・法令等を遵守し業務を遂行するにあたり、最新の内容の研修を受講し、適正な事務処理及び現場活動を実施することが必要である。 ・消防出初式を市民に対する防火防災意識を高める場として、今後も継続して実施する必要がある。	

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	職員の研修について、派遣する際、警備人員の関係上派遣人員が制限されている状況である。	
課題解決のために行った平成27年度の取組	人員補充を行いながら可能な限り職員を派遣した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	研修への派遣が、満足できる結果に達しなかった。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	職員研修による知識等の向上					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
専門的な知識を習得させ、市民サービスに反映させるため。	目標値	100.0	100.0							
	実績値	70.0	75.0							
	達成率	70.0%	75.0%							
指標の内容	消防出初式開催による防火意識の向上					単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
市民に対し、積極的に防火防災をアピールし、さらに消防行政への理解を深めてもらう。	目標値	100.0	100.0							
	実績値	100.0	100.0							
	達成率	100.0%	100.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31			
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	専門知識を習得させ、多種多様化する災害に対応できる組織体制の確立を目指す。 出初式を実施し、市民に対し防火防災意識の向上を図るとともに、消防業務への理解を深めてもらう必要がある。									

● 事業に関する特記事項

<input type="checkbox"/> 第3期基本計画前期実施計画重点事業	<input type="checkbox"/> 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---